

分野

Ⅱ 就労・事業再開

分野内の整理

1. 事業再開について

1. これまでの取組みと成果の概要（現状）

- ・事業再開について、国の補助メニューなどを、事業者にとって使い勝手の良いものとなるよう、継続的に要望等を行っている。一方で、町独自の事業再開支援策を展開できていない面もある。
- ・事業再開の際に補助メニューの紹介などは行っているものの、再開後の経営状況などの追跡把握まではできていないのが現状。
- ・区域見直しによって、町内での事業再開が可能となったものの、事業再開により、町民に無用な被ばくをさせちゃう、放射性物質が拡散する恐れがあるといった観点もあり、全ての事業者の意向の通りに再開できる状況にも至っていない。そういった状況の中で、町としてこういった形で町内での事業再開を支援していくのかしっかりと検討していく必要がある。

2. 部会での議論の概要（課題）

- ・事業再開のための補助も改善されてきているが、未だ原子力災害被災事業者が求めているものとはかけ離れている。時間や実状に沿って補助メニューも変わっていくことや、原子力災害に特化した補助メニューの創出が必要。
- ・商圈や信用など、これまで地域の中で育んできたものが奪われた中で事業再開は、どうしても補助に支えられたものになってしまう。町内での事業再開も、利益や採算性よりも、町内で再開したいという想いが大きい。補助や賠償が打ち切られても困らないような環境整備や支援策が必要。
- ・避難先では、地元事業者との関係の中で再開が難しいケースもある。町外コミュニティの中で安心して再開できる環境が必要ではないか。
- ・復興のためには町内低線量地域での事業再開を積極的に支援していくべきとの想いもあるが、一方で原発事故が収束していない中で、本当にそれでいいのかと思う部分もある。先行きが不透明な中で、企業としてのビジョンが描けず、再開したいという想いはあるが、どうしても様子見になってしまう。
- ・避難先、町外コミュニティ、ふるさと、それぞれの場所での成功事例をたくさん作っていくことで、それぞれの場所での道が見えてくるのではないかと。また、事業再開のためには、事業再開後のフォローアップや、継続的な情報発信をしっかりと行っていくことが必要。
- ・マンパワー不足の中で難しい部分もあるが、受け身での支援だけでなく、町側からの積極的なアプローチが必要。特に、情報発信の面では情報の伝え手と受け手とのミスマッチを解消していく必要がある。
- ・国、県、東電などの事業で、災害によって増えた仕事などは、地元発注で地域の事業者や雇用を支えるような仕組みではできないか。そういう誠意の在り方もあるのではないかと。

3. 部会からの提言（課題解決のための提言）

- ①原子力災害に被災した事業者のニーズに沿った補助事業や支援メニューとなるよう、引き続き事業者の声を集約し、国や県に既存事業の改善や新制度の創出を要望していくこと。また、国・県・町や東京電力における復興事業などで被災事業者を積極的に活用していく方法を模索すること。
- ②避難先、町外コミュニティ、ふるさと浪江、それぞれの場所で事業再開の選択ができるよう、早急に将来像を示していくとともに、再開環境の整備に尽力すること。
- ③町としても、事業再開までの支援だけでなく、再開後のフォローアップなど、これまで以上に踏み込んだ支援の在り方を検討すること。また、受け身での支援だけでなく、再開事例のPRといった積極的な情報発信など、町側からのアプローチを充実していくこと。

4. 目的達成のための手法案（課題解決のための具体的なアイデアの提案）

- ①事業再開支援
 - ・商工会とのより一層の連携強化
 - ・事業者の事業再開後のフォローアップを含めた支援策の検討
 - ・事業者の実情に合った補助メニューなどを国、県に継続的に要望
 - ・国、県、東京電力等の復興事業における地元事業者の活用方法の検討
 - ・事業再開状況や、再開に向けての実体験などを町民に継続的に周知
- ②町外での事業再開環境
 - ・町外コミュニティにおける安心して事業再開できる環境の整備
- ③町内の事業再開環境
 - ・事業所名義の通行証の発行検討（業務用の車や顧客の車で立入りできないことが障害になっている）

